

<p><b>◎有害鳥獣捕獲等対策（自然環境課）</b> <span style="float: right;"><b>58百万円</b></span></p> <p>有害鳥獣の捕獲に係る支援及び技術向上のための各種講習会の実施により捕獲体制の強化を図るとともに、鳥獣保護区等における捕獲や電気柵等の設置などにより、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。</p>
<p><b>㊦有害鳥獣捕獲促進総合対策事業</b> <span style="float: right;"><b>25百万円</b></span></p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲班活動支援、野生猿特別捕獲班活動支援 ・実施主体 市町村（補助率 1／2以内）</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班員等の安全・技術向上講習会の実施</p> <p>(3) シカ有害捕獲の支援 ・実施主体 市町村（補助率 1／2以内）</p>
<p><b>○有害鳥獣パトロールで地域活性化事業</b> <span style="float: right;"><b>9百万円</b></span></p> <p>(1) 迅速な捕獲等の実施、地域ぐるみの捕獲促進</p> <p>(2) シカ防護柵の維持管理や電気柵の安全対策の指導 ・実施主体 市町村（補助率 1／2以内）</p>
<p><b>○増えすぎたシカ・イノシシ特別捕獲事業</b> <span style="float: right;"><b>10百万円</b></span></p> <p>(1) 生息密度の高い鳥獣保護区等での捕獲の実施</p> <p>(2) 効率的な捕獲手法の検討</p>
<p><b>○鳥獣保護区等周辺野生鳥獣適正管理事業</b> <span style="float: right;"><b>12百万円</b></span></p> <p>(1) わな猟免許所持者の捕獲技術の向上を図るための講習会の実施</p> <p>(2) 電気柵等の設置 ・実施主体 市町村（補助率 1／3以内）</p>
<p><b>○県南地域へのシカ侵入監視対策事業</b> <span style="float: right;"><b>2百万円</b></span></p> <p>(1) 広域協議会によるシカの侵入等の状況確認及び監視方法の検討</p> <p>(2) 監視カメラの設置、目撃情報等の収集及び監視結果の分析と対策の検討</p>
<p><b>㊦狩猟免許事業（自然環境課）</b> <span style="float: right;"><b>9百万円</b></span></p> <p>狩猟免許取得のための試験等を実施するとともに、狩猟を始めるために必要な経費の一部を助成することにより狩猟免許の新規取得を促進し、狩猟や有害鳥獣の捕獲等を担う狩猟者を確保する。</p> <p>(1) 狩猟免許試験の実施</p> <p>(2) 狩猟免許更新・講習会の実施</p> <p>(3) 狩猟免許取得促進事業 狩猟を始めるために必要な免許取得等に要する経費の一部を市町村と連携して助成 ・実施主体 市町村（補助率 1／3以内）</p>

**◎適正な森林伐採推進対策（森林経営課）****2百万円**

適切なルールに基づく伐採等について、環境に配慮した伐採方法等を定めた「伐採搬出ガイドライン」の普及啓発活動を支援することによって、優良な伐採事業者を育成するとともに、伐採パトロールによる現地指導を実施し、山地災害や誤伐等の防止と、着実な再生林を推進する。

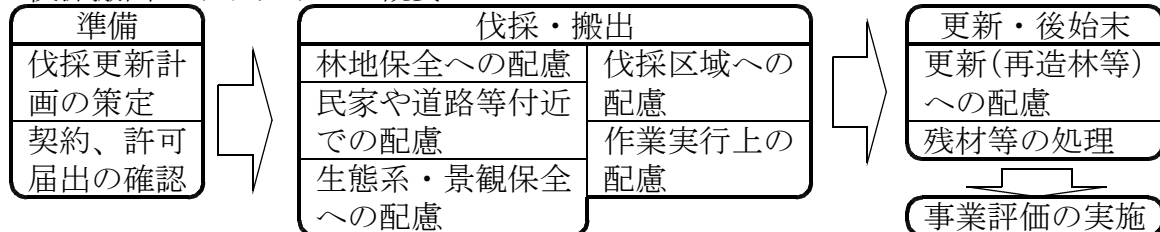
**㊦優良な伐採事業者育成対策事業****1百万円**

- (1) 伐採事業者に対し、「伐採搬出ガイドライン」を普及するために手引きを作成
- (2) 伐採事業者を対象とした研修会を開催
- (3) 森林所有者等も含め、広くガイドラインを普及啓発するためにチラシを作成
  - ・実施主体 宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会（補助率 1/2以内）

**○環境に配慮した森林伐採適正化推進事業****1百万円**

- 環境に配慮した伐採及び再生林の推進、災害の未然防止のためにパトロールを実施
- ・実施主体 森林・林業活性化センター（補助率 1/2以内）

## 伐採搬出ガイドラインの概要

**㊦みやざき林業技術者育成総合対策事業（森林経営課）〈再掲〉****16百万円**

林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術や持続的な林業経営等の研修を実施し、本県の林業生産をリードする人材を総合的に育成する。

また、青少年や一般県民を対象に、森林・林業に関する公開講座を開催する。

- (1) 林業作業士等養成研修
  - 林業就業に必要な知識や技術の習得及び免許・資格等の取得のための研修を実施
  - ・実施する研修 林業架線作業主任者、宮崎県林業作業士、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー
- (2) 林業成長産業化プロジェクト実践研修
  - 伐採から植栽までを一体的に実施する一貫作業システム研修や、青少年や一般県民を対象とした公開講座を開催

**㊦みやざき林業大学校（仮称）開講準備事業（森林経営課）〈再掲〉****19百万円**

みやざき林業大学校（仮称）の開講に向け、実践的な知識や技術・技能を習得するために必要な林業機械や機器、車両、備品等を整備するとともに、民間企業や林業団体と行政が一体となり、人材の確保・育成・就業・定着を見据えた、一貫したサポート体制を構築する。

- (1) 研修用機材やデジタル林業機器の整備
- (2) 研修施設の機材等の整備及び広報、募集活動の実施
- (3) オールみやざきサポート体制の構築
  - 受講生の確保・育成・就業・定着の円滑化と効果的な運営の実施

**⑨みやざき林業イノベーション加速化事業（森林経営課）〈再掲〉 10百万円**

森林施業において、特に機械化が進んでいない下刈等森林作業の省力化技術や、森林施業を効率化するためのICT等最新技術導入の実証を行い、林業現場における先端技術の実用化を図る。

(1) 下刈等森林作業省力化実証事業

下刈等森林作業の省力化を図るため、県、民間企業及び大学等を構成メンバーとする研究コンソーシアムを設置し、先端技術を活用した現場実証を実施

(2) ICT等高度技術導入実証事業

森林資源情報の効率的かつ的確な把握を行い、森林施業に活用するためのICT等最新技術に必要な機材の導入及び実証を実施

**⑩「夏の林業現場働き方改革」下刈労働軽減実証事業（森林経営課） 3百万円**

下刈りの省力化や労働軽減が可能な方法を実証するとともに、その効果を検証し、下刈作業の就労環境改善を図る。

(1) 実証試験の実施

下刈りの労働軽減が期待される方法等について実証し、データ・映像を収集  
(施工例) 坪刈りや筋刈り、冬期の下刈り、ツリーシェルター（造林木を保護する容器）、  
早生樹の植栽等

(2) 評価検証委員会による効果検証

(1)で得られたデータについて、専門家等から構成される委員会において評価し、効果を検証



下刈作業



ツリーシェルター

### ⑨優良苗木供給拠点整備事業（森林経営課）

8百万円

花粉症対策苗木など県民のニーズに対応した苗木の確保に向け、県採穂園の適切な維持管理、民間採取源造成や生産施設の整備支援、既存採穂園のDNA分析等により、品種系統の明確な苗木の安定供給体制の確立を図る。

#### (1) 苗木安定供給推進事業

- ① 県採穂園維持管理  
高鍋・野尻採穂園の下刈りや施肥、パトロール等の実施
- ② 林業用種苗需給調整協議会、採穂等技術研修会の開催
- ③ 苗木生産施設整備支援  
苗木生産者等の組織する団体等が実施するコンテナ容器や培地等の施設整備に対する支援  
・実施主体 苗木生産者等の組織する団体等（補助率 1 / 2 以内）

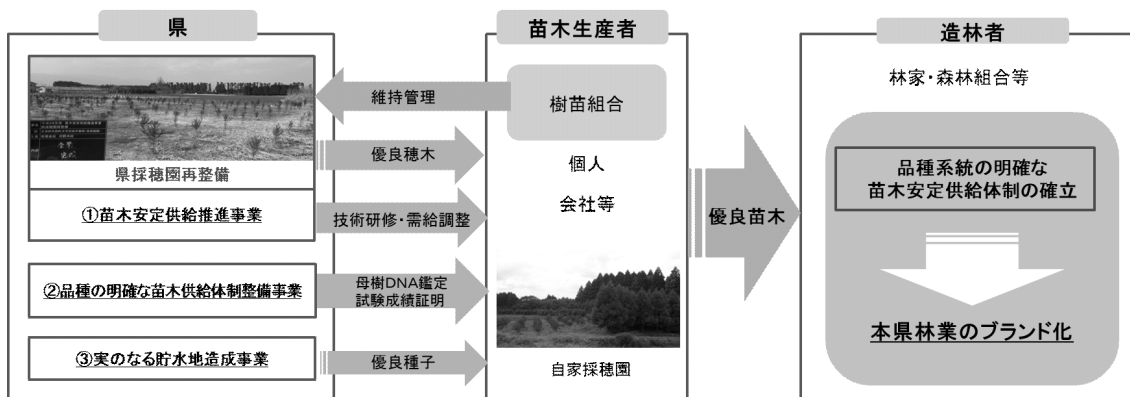
#### (2) 品種の明確な苗木供給体制整備事業

- ① DNA鑑定、試験成績証の作成及び発行、品種を記載した標柱の配布
- ② 自家採穂園の現況調査

#### (3) 実のなる貯水地造成事業

林地保全上重要な樹種であるクヌギの安定供給のため、種子採取源の造成や施肥等の取組を支援

- ・実施主体 森林組合等（補助率 10 / 10）



### ○水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課）

162百万円

水土保持上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を実施するとともに、人工林伐採後の速やかな再造林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを目指す。

#### (1) 広葉樹造林等推進事業

水源地等の上流域で放置された森林を対象とした広葉樹等の植栽

#### (2) 針広混交林等造成事業

長期間にわたり間伐が行われていない森林を対象に間伐率を高め広葉樹の侵入を促進

#### (3) 里山人工林等再生事業

竹が侵入・拡大し、防災機能等が低下している人工林を対象とした竹の除去・整理

#### (4) 水土保持の森林づくり事業

裸地化による水土保持機能の低下を防止するための伐採後の速やかな植栽

**㊦日本のひなた林業みやざき担い手確保対策事業（山村・木材振興課） 6百万円**

林業就業相談会の開催等や新規就業者を採用した林業事業者が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業者の表彰等により、就業者の確保と定着を促進する。

(1) 新規就業情報発信事業

新規就業希望者等に対するガイダンス及び就業相談会・現地見学会の開催

林業就業希望者向け林業情報発信、PR（林業パンフレット作成、林業情報発信用HP構築）

(2) 経営基盤強化人材確保事業

事業主が負担する社会保険等の掛金助成と労働災害防止対策装備の導入支援

・実施主体 林業事業者（補助率 定額）

(3) 優良林業技術者・事業者表彰事業

伐採等の技術に優れた個人や労働安全、雇用改善等の取組の模範となる事業者の表彰



就業相談会

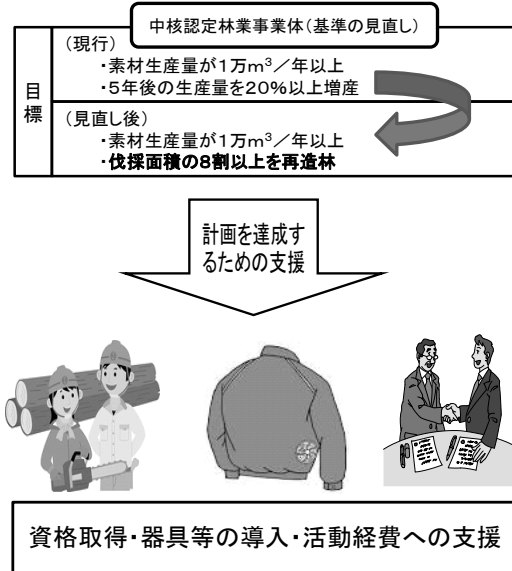


現地見学会

**㊦中核認定林業事業者循環型林業推進事業（山村・木材振興課） 200万円**

一定量の素材生産を維持しながらも再生林に取り組む林業事業者を「中核認定林業事業者」として認定し、生産性向上等のための資格取得や労働強度軽減のための器具の導入等、再生林推進に必要な事業者の活動支援を通じ、中核認定林業事業者を育成強化し、循環型林業の確立を図る。

- (1) 林業就業者キャリア形成支援事業  
改善計画実現に向け、生産性向上や林業労働安全のための資格取得に要する経費を支援  
・実施主体 中核認定林業事業者  
(補助率 1/2)
- (2) 作業効率化実践支援事業  
作業員の労働強度の軽減や森林調査、造林・下刈作業の省力化・効率化のための装備や器具等の導入に要する経費の支援  
・実施主体 中核認定林業事業者  
(補助率 1/2)
- (3) 循環型林業推進活動支援事業  
再生林を推進するために必要な技術習得研修や森林所有者等に対する再生林の働きかけなどの活動に要する経費の支援  
・実施主体 中核認定林業事業者  
(補助率 1/2)



**㊦ひなたの乾しいたけ販路拡大・PR事業（山村・木材振興課） 600万円**

県産乾しいたけの消費拡大を図るため、県内外における販売促進活動を実施するほか、海外輸出や有機JAS取得に向けた取組を支援する。

- (1) 新たな販路開拓事業  
県外での販売促進活動の実施及び直販や海外での販路開拓活動への支援  
・実施主体 生産者団体等（補助率 1/2以内）
- (2) 消費者へのPR事業  
県内での販売促進活動の実施、乾しいたけ料理の店の認定
- (3) 付加価値アップ事業  
GAP認証の普及に向けた研修の実施及び有機JAS取得への支援  
・実施主体 生産者団体等（補助率 1/2以内）



東京（有楽町）での販売促進活動



「乾しいたけ料理の店」認定証

**㊦特用林産物等資源活用推進事業（山村・木材振興課）**

**2百万円**

県産備長炭の生産技術向上や原木の安定供給に向けた取組を支援するとともに、竹、山菜などの地域資源を活用した商品づくり・販路開拓の取組を支援することによって、山村地域の所得向上と活性化を図る。

(1) 日向備長炭生産振興支援事業

県産備長炭の生産技術向上や原木の安定供給に向けた取組への支援

- ・実施主体 宮崎県産備長炭振興対策協議会（補助率 1 / 2 以内）

(2) 地域資源活用推進事業

竹、山菜などの地域資源を活用した商品づくり・販路開拓への支援

- ・実施主体 市町村、生産者団体等（補助率 1 / 2 以内）



備長炭の生産



竹を活用した商品づくり

**㊦山の宝を活用した所得向上支援事業（山村・木材振興課）**

**4百万円**

山村地域に埋もれている特用林産物等の山の宝を発掘し、効果的に活用することにより、山村地域の所得向上と活性化を図る。

(1) 山の宝発掘事業

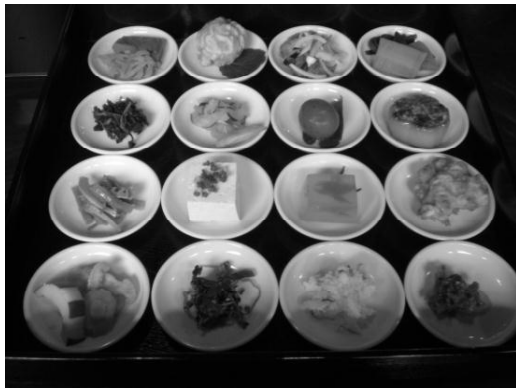
市場調査を行い、新たなメニューや商品の開発、効果的なPR方法を検討

(2) 山の宝体感事業

山村地域に人を呼び込むため、観光や健康など他の分野と組み合わせ、山の宝が体感できる仕組みづくりを検討（旅行、飲食業等の関係者を対象にしたモニターツアー等）

(3) 山の宝発信事業

他の山村地域へ取組を波及させるため、市町村職員等を対象にした山の宝活用セミナーの開催



山菜を使った新メニューの開発



山の宝体感ツアーイメージ

⑤農福連携発！農林水産業ユニバーサル化促進事業（農政企画課 新農業戦略室）

2百万円

農山漁村における多様な人材確保のため、農林水産業・福祉関係者の相互理解や障がい者の参画に向けたマッチング体制などを整備し、農林水産業のユニバーサル化を促進する。

※ 農林水産業のユニバーサル化：年齢、性別、経験、国籍、障がいの有無に関わらず取り組める農林水産業の実現の意

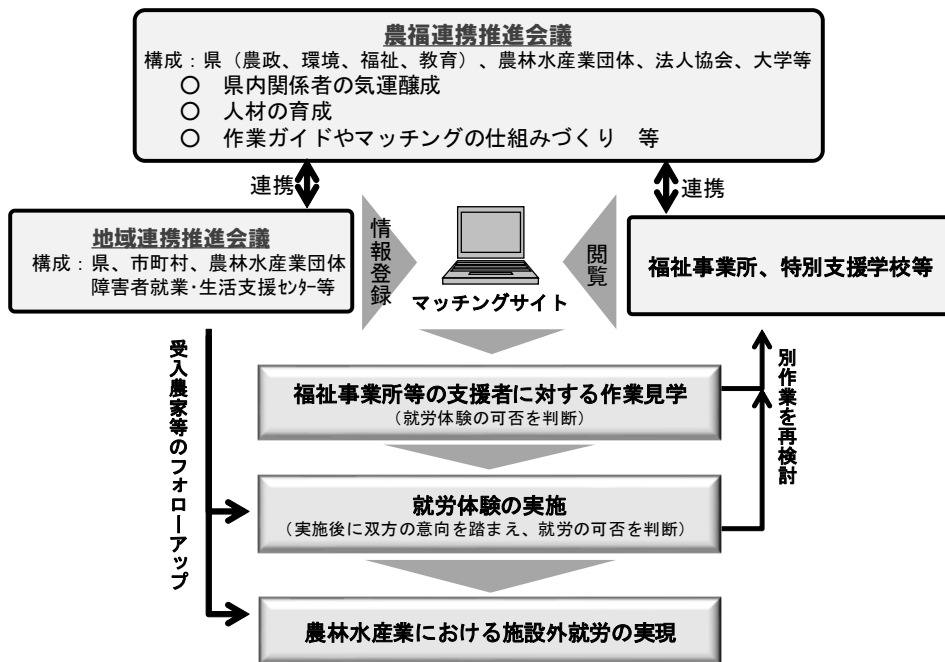
(1) 農福連携就労促進事業

農福連携推進会議の設置や農福連携作業ガイドの作成、マッチングの仕組みづくり等

(2) 農福連携地域モデル創出事業

地域連携推進会議の設置や地域内マッチング体制の構築等

【マッチング体制のイメージ】





○世界農業遺産（G I A H S）地域力育成支援事業（農政企画課 新農業戦略室）

26百万円

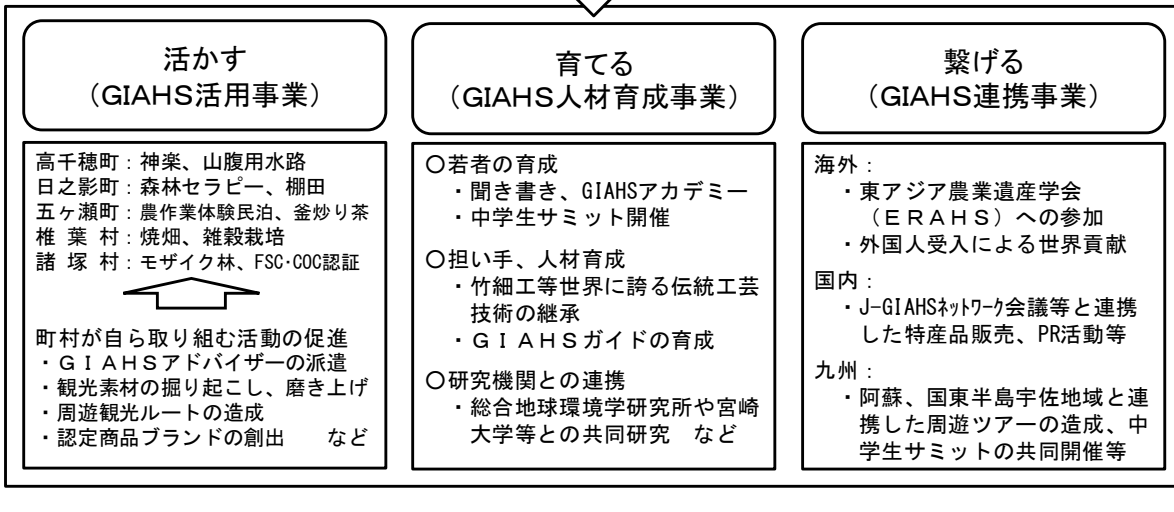
世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域において、地域の自主的な活動や「聞き書き(注)」による若者の育成、国内外のG I A H Sサイトと連携した世界農業遺産のPR活動等に対する支援を行うことにより更なる地域活性化を図る。

(注)話し手と聞き手が対話を重ね、語り手の経験や思いの言葉を話し言葉で文章にまとめる手法

- (1) G I A H S 活用事業  
世界農業遺産を活用した地域活性化の取組を支援  
・実施主体 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会（補助率 1 / 2 以内）
- (2) G I A H S 人材育成事業  
世界農業遺産認定地域の人材育成のための活動支援  
・実施主体 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会（補助率 1 / 2 以内）
- (3) G I A H S 連携事業  
国内外のG I A H S サイト等と連携した活動支援

世界農業遺産認定を機に、山のくらしを再評価

中山間地域  
はハンディ  
キャップでは  
ない

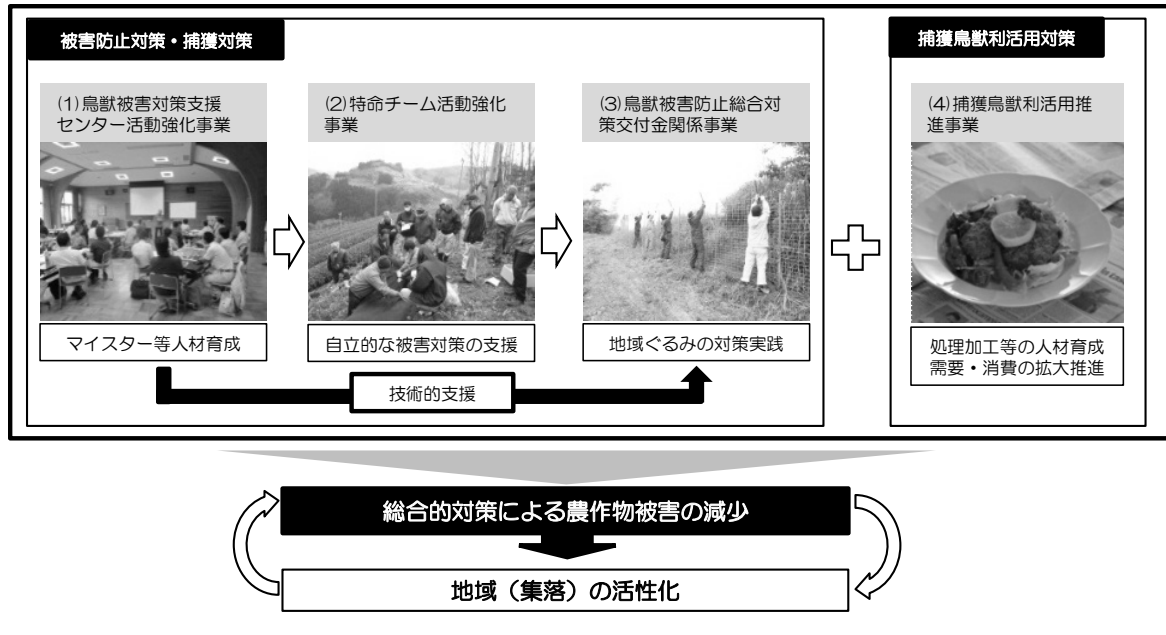


○地域力を活かす鳥獣被害防止総合対策事業（農政企画課 新農業戦略室）

554百万円

集落の実態に応じた集落被害対策ビジョンに基づく自立的な被害対策について、ソフト、ハードを組み合わせることで総合的に支援することにより、更なる被害の減少を図るとともに、捕獲鳥獣（ジビエ）の地域資源としての利活用や特産品等の開発を支援することで地域振興に繋がる取組を推進する。

- (1) 鳥獣被害対策支援センター活動強化事業  
鳥獣被害対策支援センターによる技術指導、人材育成、優良技術の実証・普及等
- (2) 特命チーム活動強化事業  
鳥獣被害対策特命チームによる集落被害対策ビジョンに基づく被害対策の支援等
- (3) 鳥獣被害防止総合対策交付金関係事業  
地域ぐるみの被害防止対策、有害鳥獣の捕獲、防護柵や捕獲鳥獣の処理加工施設整備の取組に対する支援等  
・実施主体 市町村等（補助率 1 / 2 以内、定額）
- (4) 捕獲鳥獣利活用推進事業  
適正な処理加工に関する人材育成や需要・消費の拡大推進による捕獲鳥獣の利活用促進等



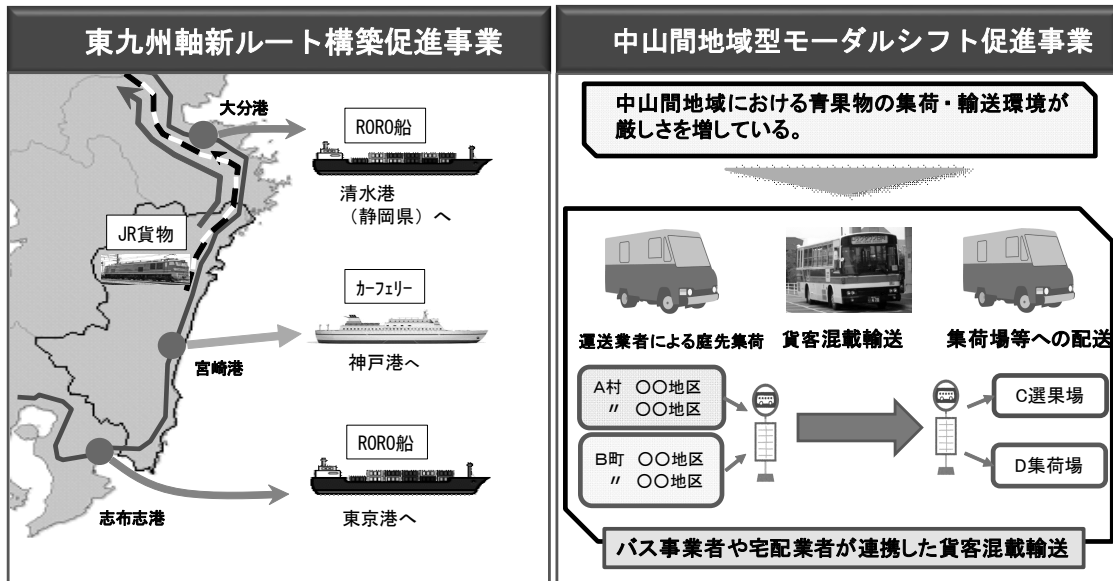
**○東九州軸青果物輸送に向けたモーダルシフト加速化事業（農業連携推進課）**

**3百万円**

大消費地への県産青果物の安定輸送体制の構築に向け、東九州方面からの海上・JR貨物による新たなルートの輸送試験を実施する。

また、青果物の集荷・輸送環境が厳しさを増している中山間地域における効率的な集荷体制の構築に向けた取組を支援する。

- (1) 東九州軸新ルート構築促進事業  
海上輸送等を利用した新たな幹線輸送試験の実施
  - (2) 中山間地域型モーダルシフト促進事業  
農業団体やバス事業者等が取り組む貨客混載輸送への支援
- ・実施主体 事業協議会（補助率 1 / 2 以内）



### ㊦集落で繋ぐ中山間地域果樹産地支援事業（農産園芸課）

4百万円

中山間地域の果樹産地を維持・発展させていくために、高齢化や担い手不足に対応した受託作業組織の育成や実需者等のニーズに対応した品種転換、ビジョンに基づいた果樹版集落営農の取組を推進する。

#### (1) 果樹版集落営農組織育成支援事業

産地の方向性や担い手を明確化する果樹版集落営農ビジョンの作成等を支援

- ・実施主体 市町村（営農集団、農業法人等）（補助率 定額）

#### (2) 果樹版集落営農組織強化支援事業

##### ① 生産体制強化事業

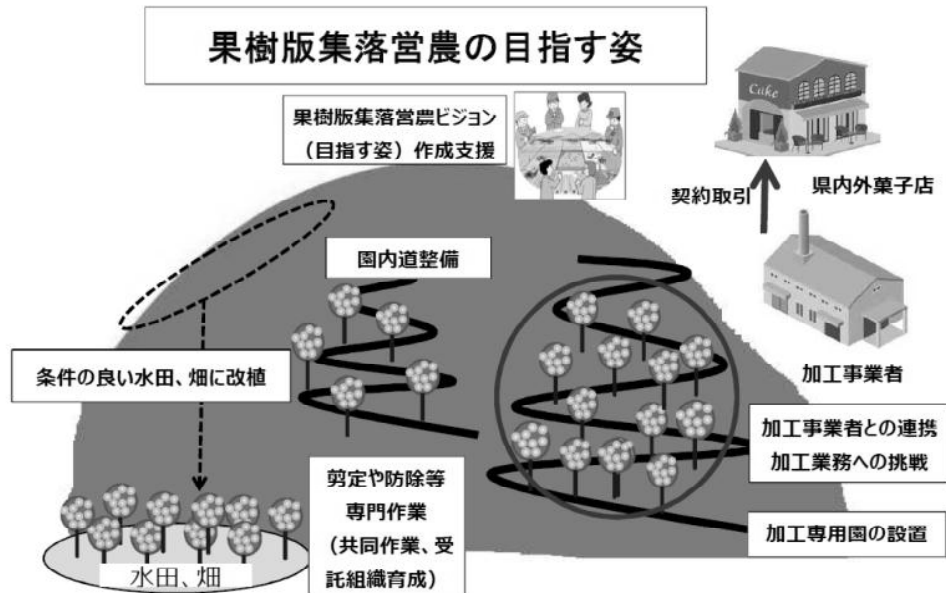
共同作業及び受託作業組織づくりや実需者等ニーズに対応した生産供給体制を支援

- ・実施主体 市町村（JA、営農集団、農業法人等）（補助率 1/2以内）

##### ② 条件整備事業

生産体制及び加工対応強化に必要な資材、機械等の導入を支援

- ・実施主体 市町村（JA、営農集団、農業法人等）（補助率 1/3以内）



### ○多面的機能支払交付金（農村整備課）

1, 101百万円

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。

#### (1) 農地維持支払

多面的機能を支える共同活動（農地の保全管理、水路の泥上げや農道の草刈り等）を支援

- ・実施主体 農業者等の組織する団体（交付率 国1/2 県1/4）

#### (2) 資源向上支払（共同活動）

地域資源の質的向上を図る共同活動（水路等の軽微な補修や良好な景観形成等）を支援

- ・実施主体 農業者等の組織する団体（交付率 国1/2 県1/4）

#### (3) 資源向上支払（長寿命化）

施設の長寿命化のための活動（水路等の施設の補強や機能保全のための更新等）を支援

- ・実施主体 農業者等の組織する団体（交付率 国1/2 県1/4）

○中山間地域等直接支払交付金（農村整備課）

667百万円

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を確保するという観点から、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等を支援する。

- ・事業主体 農業者の組織する団体等（交付率 国1/2 県1/4、国1/3 県1/3）

●内水面漁業活性化計画推進事業（漁村振興課）

4百万円

モデル河川において、内水面漁業活性化計画に基づく主要課題毎に対応した具体的手法を確立するため、内水面関係者の連携体制を構築するとともにPDCAによる取組を実践し、県計画の推進を図る。

(1) 科学的資源評価確立事業

資源状況を客観的に把握するための調査によるデータ分析及び集積

(2) 内水面漁業活性化取組推進事業

① 内水面漁業活性化体制構築事業

内水面関係者の連携によるPDCA体制の総合マネジメント推進体制づくり

- ・実施主体 内水面漁業協同組合連合会（補助率 1/4以内）

② 内水面漁業活性化計画取組推進事業

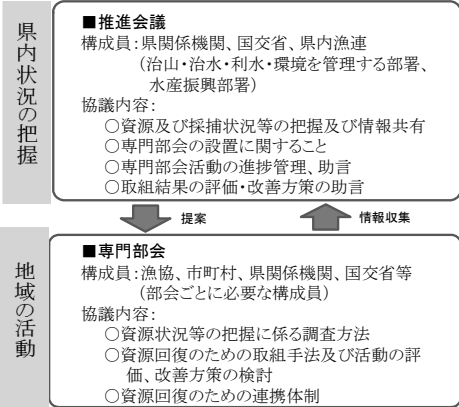
水産資源回復のために地域が自ら行う産卵床造成等の取組支援

- ・実施主体 内水面漁業協同組合連合会（補助率 1/2以内）

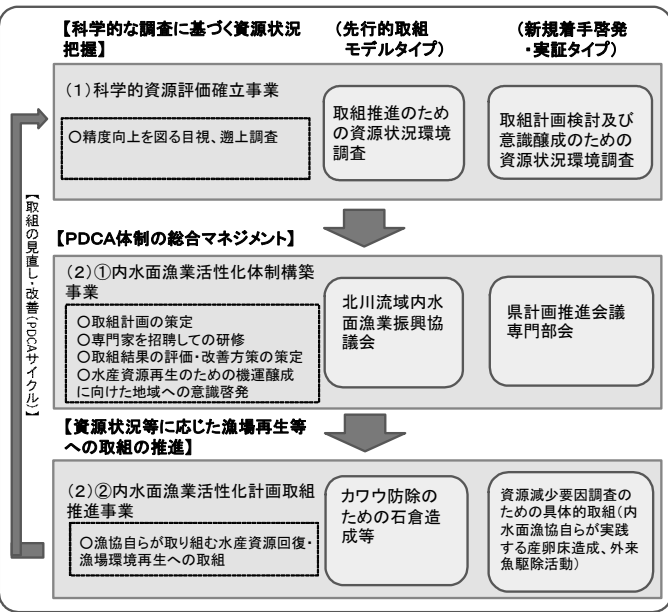
【現状と課題】

現状と課題	対策
科学的手法を用いた継続かつ体系的な調査が不十分	科学的な調査に基づく資源状況の調査
関係機関が一体となった体系的な取組が不十分	PDCA体制の総合マネジメント
科学的な調査結果による対策の構築及び検証が不十分	資源状況に応じた漁場再生等の取組の推進

【推進体制】



【事業内容】



**○建設産業経営基盤強化等支援事業（管理課）**

**192百万円**

社会資本の整備等を担い、地域の経済や雇用を支える建設業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業診断士等による経営相談や、建設業者が取り組む新分野進出への支援を行うとともに、宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。

(1) 経営相談による支援

経営相談窓口の設置や訪問相談の実施により、建設業者等が抱える経営上の課題に対応するとともに、新分野に進出した建設業者等に対する指導・助言などのフォローアップを行い、事業の定着化を支援

(2) 新分野進出支援

建設業に軸足を置きながら新分野進出に取り組む企業の初期経費等の一部を助成

(3) 県建設事業協同組合等への融資

県建設事業協同組合が実施する転貸融資や共同購入事業、県測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資を貸付